

MONEX

2010年4月調査



個人投資家サーベイ

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2010年4月16日～4月19日にアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。今、個人投資家の皆様が、相場をどのようにとらえているのか、調査結果をまとめました。

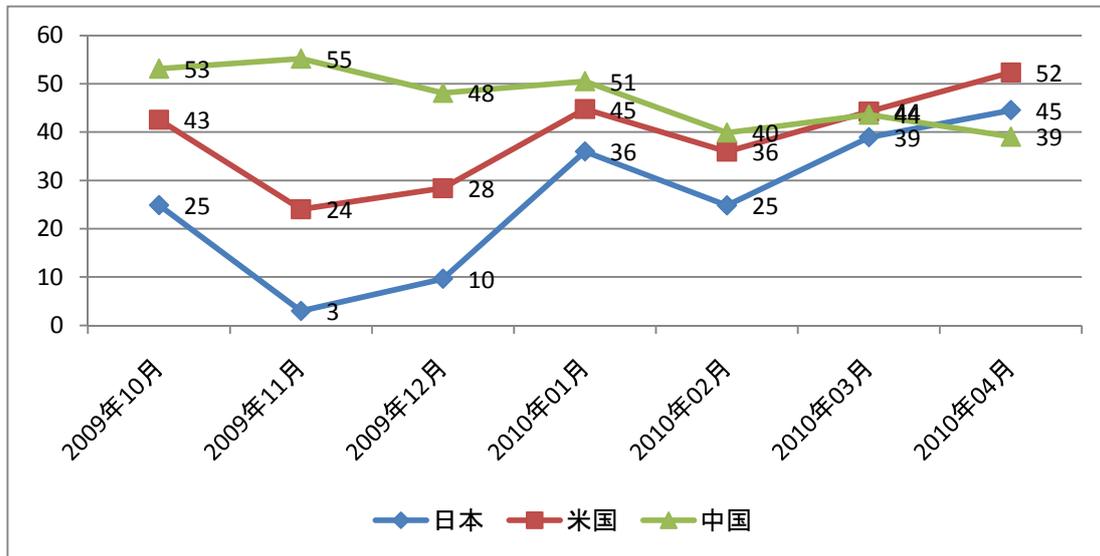
「Monex 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009年10月に第1回サーベイを行い、月次で公表しております。



■ 調査結果

1 株式市場を取り巻く環境について

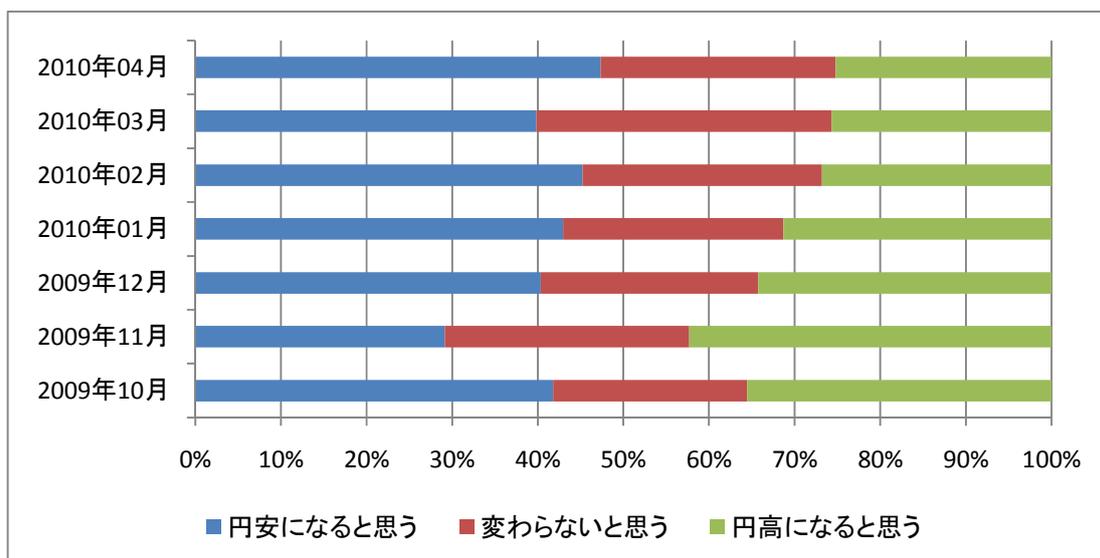
(1) 今後3ヶ月程度の株価予想（日本、米国、中国の5ヶ月DI推移）



今後3ヶ月間の株価予想について、日本のDI（※）が、中国のDIを抜きました。

（※DI：良いと回答した%から悪いと回答した%を引いたポイント）

(2) 今後3ヶ月程度のドル円相場予想



先月よりも「円安になる」と予想する人の割合が増えました。



2 日本の株式市場について

(1) 日本市場の各業種に対する今後3ヶ月程度の見通し

2010年3月

1位	ハイテク
2位	医薬品
3位	商社
4位	通信
5位	機械
6位	自動車
7位	電力・ガス
8位	非鉄
9位	海運
10位	鉄鋼
11位	銀行
12位	不動産
13位	小売

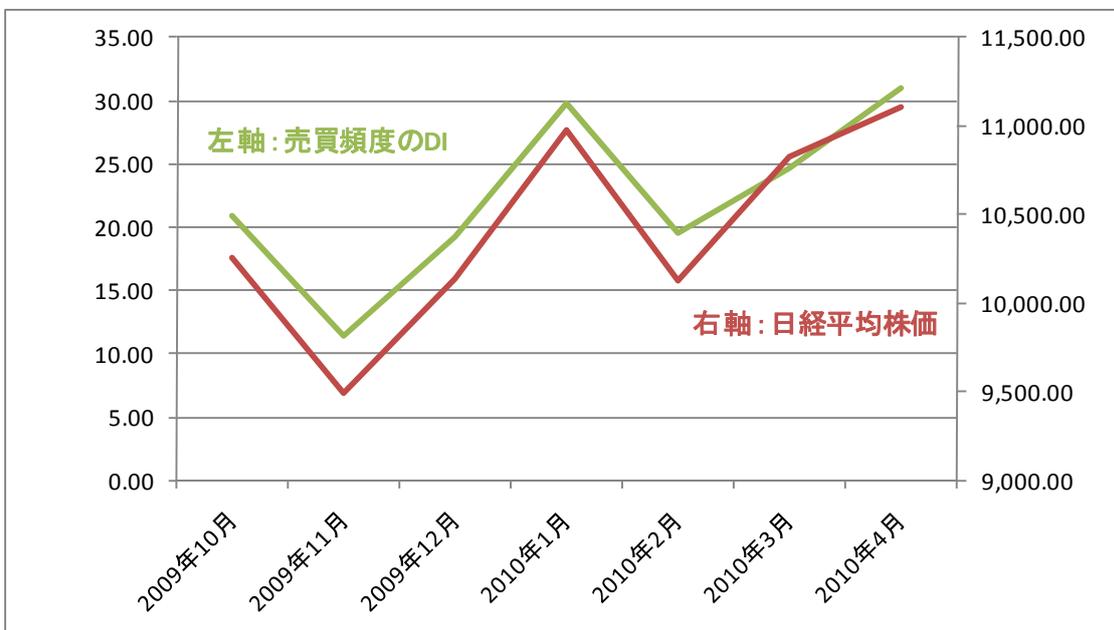
2010年4月

1位	ハイテク
2位	医薬品
3位	商社
4位	通信
5位	機械
6位	自動車
7位	非鉄
8位	電力・ガス
9位	鉄鋼
10位	不動産
11位	海運
12位	銀行
13位	小売

魅力的であると思う業種のランキングは、2010年3月と4月でほぼ変化はありませんでした。

3 お客さまの日本株取引について

(1) 今後3ヶ月の投資意欲について



先月よりもさらに、株式売買頻度のDI（「増やしたい」と回答した%から「減らしたい」と回答した%を引いたポイント）も上がっています。



■ 総括

4月分の個人投資家サーベイは、世界的に株式市場が堅調に上昇する中で、米国、日本という先進国株式への投資マインドが、更に改善していることを示す結果となりました。

今回調査の特徴は、日本株に対する個人投資家の期待が、中国株を上回ったことです。日本株のDI(3ヶ月後)が+45まで上昇する一方、中国株のDIは+39と低下しました。日本のDIが中国を上回ったのは、同調査開始(2009年10月)以来初めてのことです。

2010年初から中国株式市場は、中国当局による金融引き締めへの懸念などから、世界の株高の流れに取り残されました。一方、日本株が、2009年に出遅れていたこともあって堅調に上昇しており、こうした株式市場のパフォーマンス格差が、投資家のマインドに強く影響しています。

日本株の業種別動向は前回(3月)調査とほぼ変わらずで、引き続きハイテク株が1位をキープしました。スマートフォンや3Dテレビへの需要拡大の恩恵をうける銘柄が大きく上昇しているため、投資家のハイテク株に対する期待はかなり強い状況です。

ドル円相場については、「円安になると思う」という見方の比率が47.3%と、2009年10月の調査開始以来最も高まりました。2009年11月末以降、ドル高円安の基調が続く中で、投資家の円安見通しは少しずつ広がっています。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

(マネックス証券 チーフ・エコノミスト 村上 尚己)



■ 調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,257件
 調査期間： 2010年4月16日～4月19日

【性別】

男性	女性
82.6%	17.4%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.8%	6.5%	29.2%	30.8%	15.9%	13.4%	3.4%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
36.5%	22.0%	19.3%	16.1%	4.2%	1.8%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
4.4%	11.9%	30.2%	30.3%	23.2%

【株式投資のご経験】

1年未満	2年～5年	5年～10年	10年以上
9.3%	37.4%	25.0%	28.3%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
 加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会